



平成 17 年 5 月 19 日

各 位

会 社 名 朝 日 イ ン テ ッ ク 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 宮 田 尚 彦  
( コード番号 : 7747 )  
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 管 理 本 部 長 竹 内 謙 次  
( TEL.052-768-1211 )

## 新株式発行並びに株式売出しに関するお知らせ

平成 17 年 5 月 19 日開催の当社取締役会において、新株式発行並びに当社株式の売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 公募による新株式発行（一般募集）

- (1) 発行新株式数 当社普通株式 800,000 株
- (2) 発行価額 日本証券業協会の定める公正慣習規則第 14 号第 7 条の 2 に規定される方式により、平成 17 年 6 月 6 日(月)から平成 17 年 6 月 9 日(木)までの間のいずれかの日（以下「価格決定日」という。）に決定する。
- (3) 発行価額中資本に組入れない額 上記(2)により確定した発行価額から資本に組入れる額を減じた額とする。資本に組入れる額とは、当該発行価額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (4) 募集方法 一般募集とし、野村證券株式会社、大和証券エスエムビーシー株式会社、いちよし証券株式会社、丸八証券株式会社、三菱証券株式会社、安藤証券株式会社及び高木証券株式会社（以下「引受人」と総称する。）に全株式を買取引受けさせる。なお、一般募集における発行価格（募集価格）は日本証券業協会の定める公正慣習規則第 14 号第 7 条の 2 に規定される方式により、価格決定日における株式会社ジャスダック証券取引所の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に 0.90 ~ 1.00 を乗じた価格（1 円未満端数切捨て）を仮条件として、需要状況を勘案した上で決定する。
- (5) 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格（募集価格）と引受人より当社に払込まれる金額である発行価額との差額を引受人の手取金とする。
- (6) 申込期間 価格決定日の翌営業日から価格決定日の 2 営業日後の日まで。
- (7) 払込期日 平成 17 年 6 月 16 日(木)
- (8) 配当起算日 新株式に対する配当起算日は、平成 17 年 1 月 1 日(土)とする。
- (9) 申込株数単位 100 株
- (10) 発行価額、発行価額中資本に組入れない額、その他本新株式発行に必要な一切の事項の決定は、代表取締役社長 宮田尚彦に一任する。
- (11) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

ご注意: この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

## 2. 当社株式の売出し（引受人の買取引受による売出し）

- (1) 売 出 株 式 数 当社普通株式 150,000 株
- (2) 売 出 人 及 び 氏 名 又 は 名 称 売出株式数  
売 出 株 式 数 宮 田 尚 彦 103,000 株  
宮 田 隆 子 20,000 株  
宮 田 昌 彦 16,000 株  
宮 田 憲 次 11,000 株
- (3) 売 出 価 格 日本証券業協会の定める公正慣習規則第14号第7条の2に規定される方式により、平成17年6月6日(月)から平成17年6月9日(木)までの間のいずれかの日（価格決定日）における株式会社ジャスダック証券取引所の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90~1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件として、需要状況を勘案した上で決定される。  
なお、売出価格は一般募集における発行価格（募集価格）と同一とする。
- (4) 売 出 方 法 野村證券株式会社、大和証券エスエムピーシー株式会社、いちよし証券株式会社、丸八証券株式会社、三菱証券株式会社、安藤証券株式会社及び高木証券株式会社（以下「売出しにおける引受人」と総称する。）に全株式を買取引受けさせたいうで売出す。  
売出しにおける引受人の対価は、売出価格から売出しにおける引受人より売出人に支払われる金額である引受価額を差し引いた額の総額とする。なお、引受価額は一般募集における発行価額と同一とする。
- (5) 申 込 期 間 価格決定日の翌営業日から価格決定日の2営業日後の日まで。
- (6) 受 渡 期 日 平成17年6月17日（金）
- (7) 申 込 株 数 単 位 100 株
- (8) 売出価格、その他本売出しに必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長 宮田尚彦に一任する。
- (9) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

## 3. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）（下記<ご参考>1.を参照のこと。）

- (1) 売 出 株 式 数 当社普通株式 100,000 株  
なお、株式数は上限を示したものである。需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合がある。売出株式数は、需要状況を勘案した上で、引受人の買取引受による売出しにおける価格決定日に決定される。
- (2) 売 出 人 及 び 野村證券株式会社 100,000 株  
売 出 株 式 数
- (3) 売 出 価 格 未定（引受人の買取引受による売出しにおける価格決定日に決定する。なお、売出価格は引受人の買取引受による売出しにおける売出価格と同一とする。）
- (4) 売 出 方 法 一般募集及び引受人の買取引受による売出しの需要状況を勘案した上で、野村證券株式会社が当社株主から100,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しを行う。
- (5) 申 込 期 間 引受人の買取引受による売出しにおける申込期間と同一とする。
- (6) 受 渡 期 日 引受人の買取引受による売出しにおける受渡期日と同一とする。
- (7) 申 込 株 数 単 位 100 株
- (8) 売出価格、その他本売出しに必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長 宮田尚彦に一任する。
- (9) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

ご注意: この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

<ご参考>

1. オーバーアロットメントによる売出し等について

今回の新株式発行並びに株式売出しにおきましては、上記「1. 公募による新株式発行（一般募集）」に記載の一般募集、上記「2. 当社株式の売出し（引受人の買取引受による売出し）」に記載の引受人の買取引受による売出しの他に、上記「3. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）」に記載のオーバーアロットメントによる売出しを予定しております。

オーバーアロットメントによる売出しは、一般募集及び引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、当該募集及び売出しの主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から100,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。オーバーアロットメントによる売出しの売出株数は100,000株を予定しておりますが、当該売出株数は上限の売出株数であり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われなない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われる場合、野村證券株式会社は、一般募集及び引受人の買取引受による売出しの対象となる株式とは別に、オーバーアロットメントによる売出しの売出数を上限として追加的に当社普通株式を取得する権利（以下「グリ-ンシュ-オプション」という。）を平成17年6月17日（金）から平成17年6月27日（月）までの間を行使期間として上記当社株主から付与されます。

また、野村證券株式会社は、一般募集、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から平成17年6月22日（水）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。（注））、上記当社株主から借入れた株式（以下「借入れ株式」という。）の返却を目的として、株式会社ジャスダック証券取引所、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限（以下「上限株式数」という。）とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。野村證券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、野村證券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又は上限株式数に至らない株数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

更に野村證券株式会社は、一般募集、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。

上記のとおりシンジケートカバー取引及び安定操作取引により買付けて返却に充当後の残余の借入れ株式は、野村證券株式会社がグリ-ンシュ-オプションを行使することにより返却されます。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出株数については価格決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われなない場合は、野村證券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借入れ、当該株主から野村證券株式会社へのグリ-ンシュ-オプションの付与及び株式会社ジャスダック証券取引所、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所におけるシンジケートカバー取引は行われません。

（注）シンジケートカバー取引期間は、

価格決定日が平成17年6月6日（月）の場合、「平成17年6月9日（木）から平成17年6月22日（水）までの間」

価格決定日が平成17年6月7日（火）の場合、「平成17年6月10日（金）から平成17年6月22日（水）までの間」

価格決定日が平成17年6月8日（水）の場合、「平成17年6月11日（土）から平成17年6月22日（水）までの間」

価格決定日が平成17年6月9日（木）の場合、「平成17年6月14日（火）から平成17年6月22日（水）までの間」

となります。

ご注意: この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

## 2. 今回の公募増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	7,126,300株(平成17年5月18日現在)
増資による増加株式数	800,000株
増資後の発行済株式総数	7,926,300株
株式分割による増加株式数	7,926,300株
株式分割後の発行済株式総数	15,852,600株

## 3. 資金の使途

### (1) 今回の調達資金の使途

今回の増資による手取概算額3,488,652千円( )については、当社グループ(当社及び連結子会社)の生産能力増強、合理化投資等の設備投資資金及び長期借入金の返済に充当する予定であります。

設備投資資金への充当額は合計3,310,000千円であり、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.の新設に870,312千円、大阪R&Dセンターの新設に941,820千円、ASAHI INTECC(THAILAND)CO., LTD.の設備投資に756,617千円、その他の設備投資に741,251千円を予定しております。

また、長期借入金返済への充当額は、178,652千円を予定しております。

ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.は、今後、国内および海外における販売量の拡大に伴い、生産能力の更なる拡大を図り、また生産拠点がタイランド一国に集中していることのリスクを分散させるため、第二の主要生産拠点とすることを目的としております。

また、大阪R&Dセンターの設立については、素材からの一貫生産体制により市場優位性を維持している素材研究の追求と最先端医療デバイスの開発力をさらに向上させることを目的としております。

尚、平成17年3月31日現在における当社の主な重要な設備の新設は以下の通りであります。

手取概算額は、有価証券届出書提出時における時価を基準として算出した見込額であります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	メディカル工場 (愛知県瀬戸市)	メディカル事業	機械装置 他	410,400	-	公募増資 資金他	17年7月	19年6月	(注1)
	瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	メディカルデバイス事業	機械装置 他	151,500	-	公募増資 資金他	17年7月	19年6月	(注1)
		インダストリアルデバイス事業	機械装置 他	23,000	-	公募増資 資金他	17年7月	18年6月	(注1)
	大阪高石工場 (大阪府高石市)	インダストリアルデバイス事業	機械装置 他	17,500	-	公募増資 資金他	17年7月	18年6月	(注1)
	大阪和泉工場 (大阪府和泉市)	インダストリアルデバイス事業	機械装置 他	92,000	-	公募増資 資金他	17年7月	18年6月	(注1)
	本社 (名古屋市中山区)	全社統括業務	新システム 他	109,173	59,173	公募増資 資金他	14年12月	19年6月	(注1)
	東莞石龍朝日精密鋼線廠 (中国広東省東莞市)(注2)	メディカルデバイス事業	機械装置 他	6,000	-	公募増資 資金他	17年7月	19年6月	(注1)
	大阪R&Dセンター (大阪府和泉市)	インダストリアルデバイス事業 メディカルデバイス事業	建物、 機械装置 他	964,500	22,680	公募増資 資金	17年2月	19年6月	(注1)
ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD.	メディカル工場 (タイランドパトゥムタニ県)	メディカル事業 メディカルデバイス事業	機械装置 他	486,050	-	公募増資 資金	17年4月	19年3月	生産能力約10%増
	デバイス工場 (タイランドパトゥムタニ県)	インダストリアルデバイス事業	建物附属 設備他	292,417	21,850	公募増資 資金	16年12月	19年3月	(注1)
ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD. (新規設立予定)	新規設立工場 (ベトナムハノイ市)	メディカル事業 メディカルデバイス事業	建物、 機械装置 他	870,312	-	公募増資 資金	17年8月	19年3月	生産能力約40%増

ご注意: この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出し届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(注) 1. 合理化を図るためであるので、いずれも設備能力に大きな変更はありません。

2. 東莞石龍朝日精密鋼線廠につきましては、当社の委託工場であります。

(2) 前回調達資金の使途の変更

該当事項はありません。

(3) 業績に与える見通し

海外子会社の設備投資については増産体制の強化、国内の設備投資については、開発投資・試作・初期生産及び売上増加に伴う検査・物流等配送保管業務の確保等に重点を置いており、今回の調達資金を活用して生産体制の強化及び合理化を図っていく計画であります。上記設備投資を行うことにより、生産性の向上とコスト削減が見込まれ、将来の事業収益拡大と株主資本の拡充による財務基盤の安定化が期待されます。

また、長期借入金返済を行うことにより、金融収支の改善による財務基盤の強化が期待されます。

#### 4. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の増加と安定した配当を長期間にわたって継続することが株主の皆様への利益還元と位置づけております。一方、内部留保の充実に努め、長期的に経営基盤を強化してまいります。

(2) 配当決定にあたっての考え方

上記の方針に基づき、当社業績、経済情勢等を総合的に勘案し、決定してまいります。

(3) 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、収益性の一層の向上を図るため、生産拠点の設立、競争力の高い製品開発、海外販売の推進、情報システム構築等を中心とした先行投資等に充当する方針であります。

(4) 過去3決算期間の配当状況

	平成14年6月期	平成15年6月期	平成16年6月期
1株当たり当期純利益	106.39円	114.53円	75.96円
1株当たり年間配当金	15円	50円	20円
実績配当性向	14.1%	43.7%	26.3%
株主資本当期純利益率	5.5%	5.6%	10.0%
株主資本配当率	0.7%	2.4%	2.7%

(注) 1. 株主資本当期純利益率は、決算期末の当期純利益を株主資本(期首の資本の部合計と期末の資本の部合計の平均)で除した数値であります。

2. 株主資本配当率は、年間配当金総額を株主資本(期首の資本の部合計と期末の資本の部合計の平均)で除した数値であります。

#### 5. その他

(1) 配分先の指定

該当事項はありません。

(2) 潜在株式による希薄化情報

該当事項はありません。

(3) 過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況等

エクイティ・ファイナンスの状況

・平成16年6月30日払込 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株式数 700,000株  
発行価格 1,600円  
引受価格 1,504円  
発行価額 1,190円  
資本組入額 595円

ご注意: この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出し届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

・平成 16 年 7 月 30 日払込 第三者割当増資

発行株式数	150,000 株
発行価格	1,504 円
発行価額	1,190 円
資本組入額	595 円

過去 3 決算期間及び直前の株価等の推移

	平成 14 年 6 月期	平成 15 年 6 月期	平成 16 年 6 月期	平成 17 年 6 月期
始 値	- 円	- 円	- 円	5,000 円
高 値	- 円	- 円	- 円	5,520 円
安 値	- 円	- 円	- 円	2,400 円
終 値	- 円	- 円	- 円	5,010 円
株 価 収 益 率	- 倍	- 倍	- 倍	- 倍

(注) 1. 当社は平成 16 年 7 月 1 日付をもって日本証券業協会に店頭登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 平成 17 年 6 月期の株価については平成 17 年 5 月 18 日現在で表示しています。

3. 株価収益率は決算期末の株価(終値)を当該決算期の 1 株当たり当期純利益で除した数値です。

(4) その他

該当事項はありません。

以 上

ご注意: この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。